

# 2040年頃までの展望



1 人口減少・少子高齢化の進行	40
2 労働力の減少	42
3 都市のスポンジ化	43
4 大規模地震の発生	45
5 Society5.0の到来	47
6 国際化の進展	48
7 グリーン社会の到来	49
8 今後想定される市内外の動き	50

# 2

# 2040年頃までの展望

今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、住民の暮らしと地域経済を守るためには、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、持続可能な形で質の高い行政サービスを提供することが求められます。

このため、総務省では多様な自治体行政の展開により社会構造の変化への強靱性を向上させる観点から、65歳以上の老年人口が最大となることを見込まれる令和22(2040)年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政の在り方を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討するため、平成29(2017)年に「自治体戦略2040構想研究会」を設置し、報告書を取りまとめています。

八戸市においても、過去からの延長線では対応策を検討するフォアキャストの視点に加え、将来の問題とその問題を克服する姿を想定した上で、現時点から取り組むべき課題を整理し、早期から対策を講じていくバックキャストの視点を持つことが重要となることから、第2章では、令和22(2040)年頃までを展望します。

## 現在

### 2 労働力の減少

- 人手不足の顕在化
- 農業・漁業従事者の減少

先端技術の導入等によって労働力の減少を補っていく必要があります。また、市内の農業・漁業従事者数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くことが予想されます。

### 3 都市のスポンジ化

- 都市機能の維持が困難
- 空き家の増加

人口密度の低下を抑えようとするとともに、都市機能の緩やかな集約や利用促進を長期的に進めていく必要があります。また、空き家の適切な管理と有効活用を進めていく必要があります。

### 1 人口減少・少子高齢化の進行

- 生産年齢人口の減少
- 高齢化率の増加

65歳以上の老年人口の割合である高齢化率は増加し、今後も少子高齢化が続く見通しです。人口減少に対して不安を抱える市民が多いことから、企業誘致等による雇用創出や先端技術の導入等を積極的に進め、人口減少下であっても市民生活の質が低下することがないよう対処していく必要があります。

### 6 国際化の進展

- 外国人住民の増加
- 訪日外国人観光客の増加

外国人住民が安心して暮らせる環境づくりを進めていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症収束後の訪日外国人観光客の増加を見据え、受入体制の充実を図る必要があります。

### 7 グリーン社会の到来

- カーボンニュートラル宣言
- 気候変動問題

2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップを策定し、国・自治体・地域企業等が一丸となって速やかに実践に移すこととしています。また、地域が一体となって地球温暖化対策の社会的要請に長期的に伝えていく必要があります。

### 4 大規模地震の発生

- 大規模地震及びそれに伴う巨大津波への備え

当市は古くから地震や津波の被害を受けてきましたが、今後も大規模地震が発生する可能性があります。大規模地震の発生及びそれに伴う巨大津波に対して長期的に備える必要があります。

### 5 Society 5.0の到来

- 地域のデジタル化、イノベーションの創出

Society 5.0の実現に向けて、情報格差の解消を図りながら、長期的に地域のデジタル化やイノベーションの創出を進めていく必要があります。

【自治体戦略2040構想研究会】 高齢人口がピークを迎える2040年頃に自治体が抱える課題を見据え、今後の自治体行政のあり方、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的とした、総務大臣主催の研究会のこと。

【フォアキャスト】 過去のデータや実績などに基づき、現状で実現可能と考えられることを積み上げて、未来の目標に近づけようとする方法のこと。

【バックキャスト】 未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法のこと。

### Society 5.0とは?

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する「超スマート社会」を目指す取り組みのことです。

Society 5.0は、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会です。

Society 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、さまざまな知識や情報が共有され、今までにない価値を生み出していくことを可能にします。

2040年

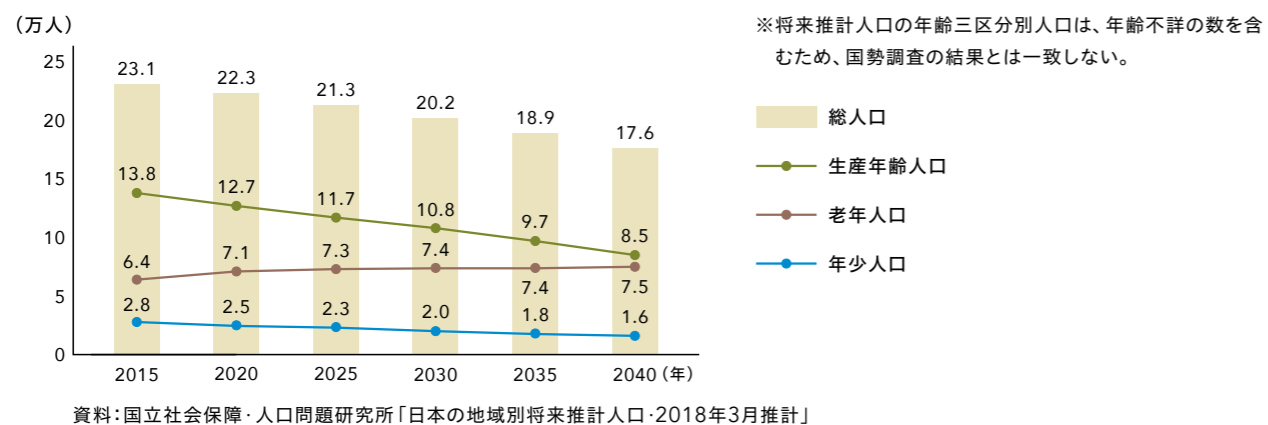
# 1 人口減少・少子高齢化の進行

## 1 人口の将来推計

平成27(2015)年の国勢調査では人口が約23.1万人となっていました。今後は、他の地方都市と同様に人口の減少が進み、令和22(2040)年の将来推計人口は約17.6万人となることが予測されています。

また、年齢三区分別の将来推計人口を見ると、15歳から64歳までの生産年齢人口が大きく減少し、令和22(2040)年には平成27(2015)年の約6割に相当する8.5万人となる見通しです。

[図48] 八戸市の将来推計人口：2015～2040年

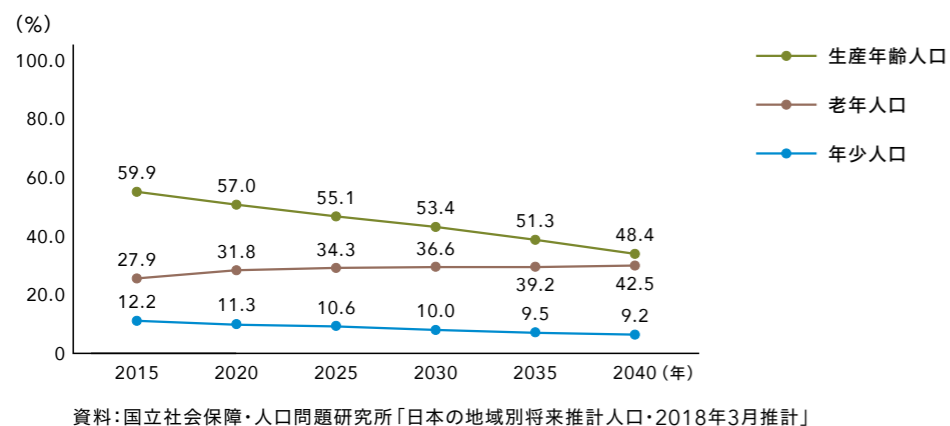


## 2 年齢三区分別人口の割合

年少人口の割合が減少する一方、65歳以上の老年人口の割合である高齢化率は増加し、今後も少子高齢化が続く見通しです。

老年人口の割合は令和22(2040)年に40%を超える一方、年少人口の割合は令和17(2035)年に10%を下回る見通しです。

[図49] 八戸市の年齢三区分別人口の割合：2015～2040年

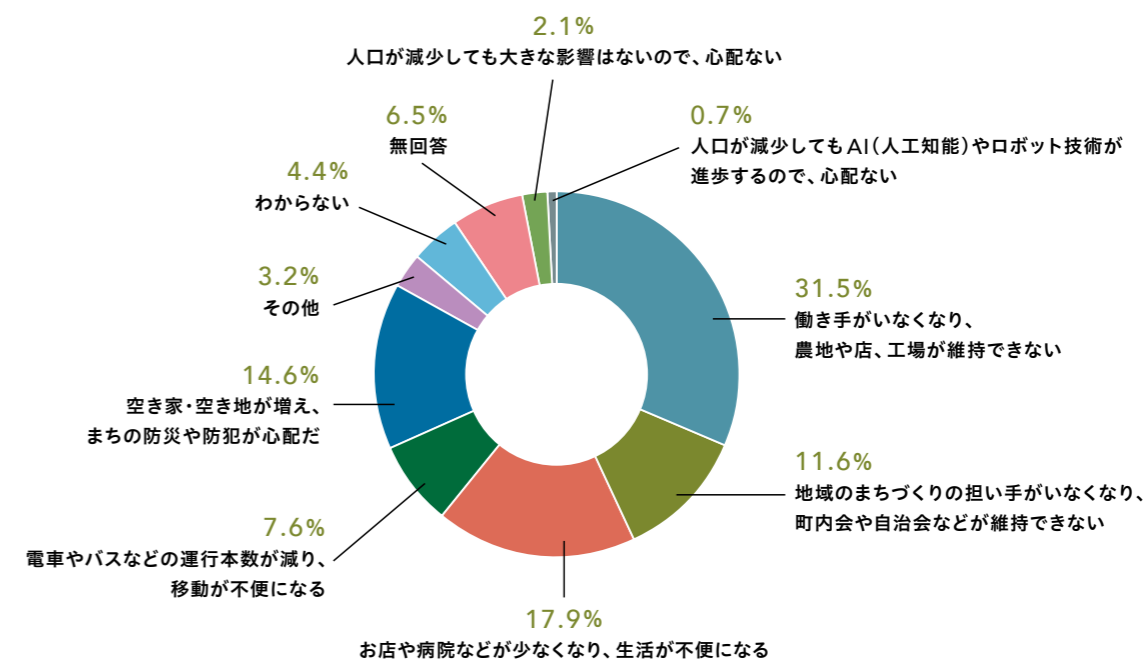


## 3 人口減少に対する市民の意識

今後も人口減少の進行が予想されますが、当市が令和元(2019)年に実施した市民アンケートにおいて人口減少に対する市民の意識を調査したところ、「働き手がいなくなり、農地や店、工場が維持できない」が31.5%で最も多く、次いで「お店や病院などが少なくなり、生活が不便になる」が17.9%となり、「空き家・空き地が増え、まちの防災や防犯が心配」が14.6%と続いています。

人口減少に対して不安を抱える市民が多いことから、企業誘致等による雇用創出や先端技術の導入等を積極的に進め、人口減少下であっても市民生活の質が低下することがないように対処していく必要があります。

[図50] 人口減少に対する市民の意識



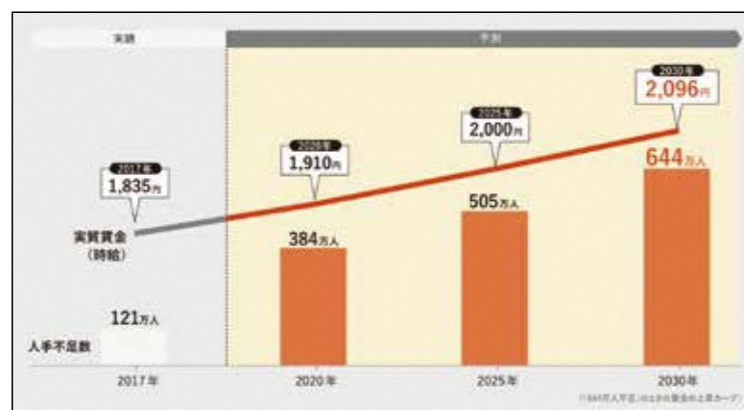
## 2 労働力の減少

### 1 2030年の労働市場の見通し

パーソル総合研究所・中央大学の研究結果によると、令和12(2030)年には、全国で7,073万人の労働需要に対し、6,429万人の労働供給しか見込めず、644万人の労働力が不足すると予測されています。

今後、生産年齢人口の減少に伴い、様々な場面で人手不足が顕在化するおそれがあるため、先端技術の導入等によって労働力の減少を補っていく必要があります。

【図51】 2030年の労働市場の見通し



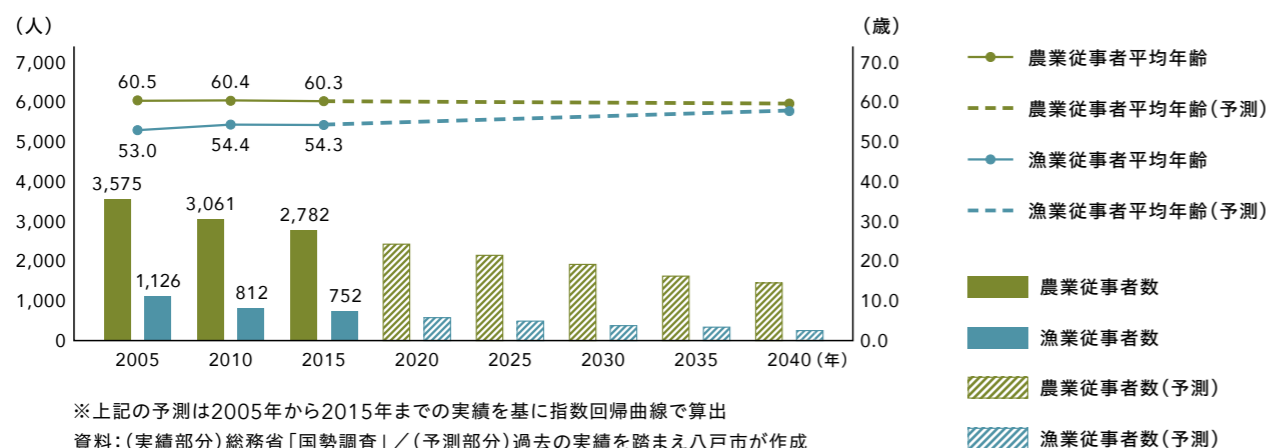
資料：パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2030」

### 2 農業・漁業従事者の人数及び平均年齢

平成17(2005)年から平成27(2015)年の国勢調査によると、市内の農業・漁業従事者数は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くことが予想されます。

また、平均年齢は、農業が60歳付近で安定的に推移している一方、漁業は上昇傾向にあります。漁業の平均年齢がこれまでのペースで上昇した場合、令和22(2040)年には57.9歳となる見通しです。

【図52】 農業・漁業従事者の人数及び平均年齢の推移・単純予測：2005～2015(→2040)年



※上記の予測は2005年から2015年までの実績を基に指数回帰曲線で算出  
資料：(実績部分)総務省「国勢調査」/(予測部分)過去の実績を踏まえ八戸市が作成

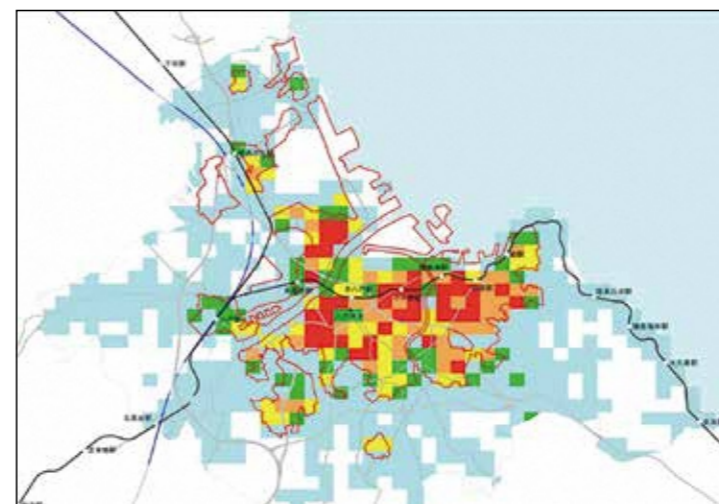
## 3 都市のスポンジ化

### 1 人口密度

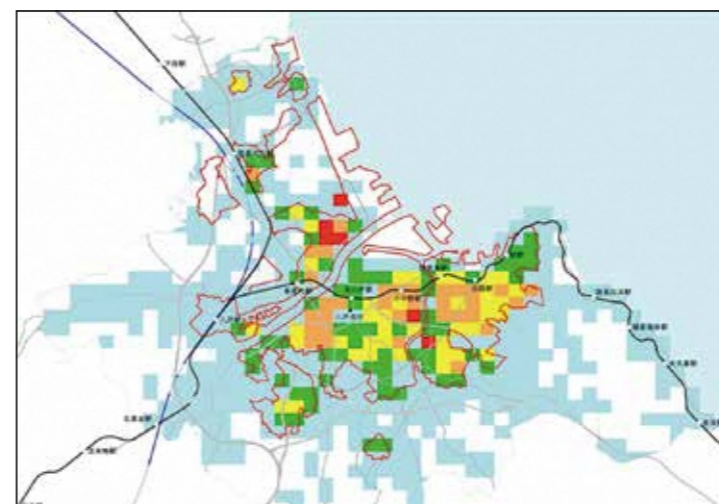
商業施設や医療機関、路線バスなどの生活を支える身近で基本的な都市機能は、一定程度の人口集積があることで成り立っている側面があります。現在、市街地には商業施設や医療機関などが各所に広く立地し、市内には路線バスや鉄道・タクシー等による地域公共交通ネットワークが形成されていますが、今後は人口減少の進行による利用者の減少や人口密度の低下に伴う非効率化により、身近で基本的な都市機能の維持が困難になる可能性があります。

市民生活に必要な都市機能を将来にわたって持続できるように、人口密度の低下を抑えるとともに、都市機能の緩やかな集約や利用促進を長期的に進めていく必要があります。

【図53】 2015年の人口密度の状況(500mメッシュ)



【図54】 2038年の人口密度の予測(500mメッシュ)



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

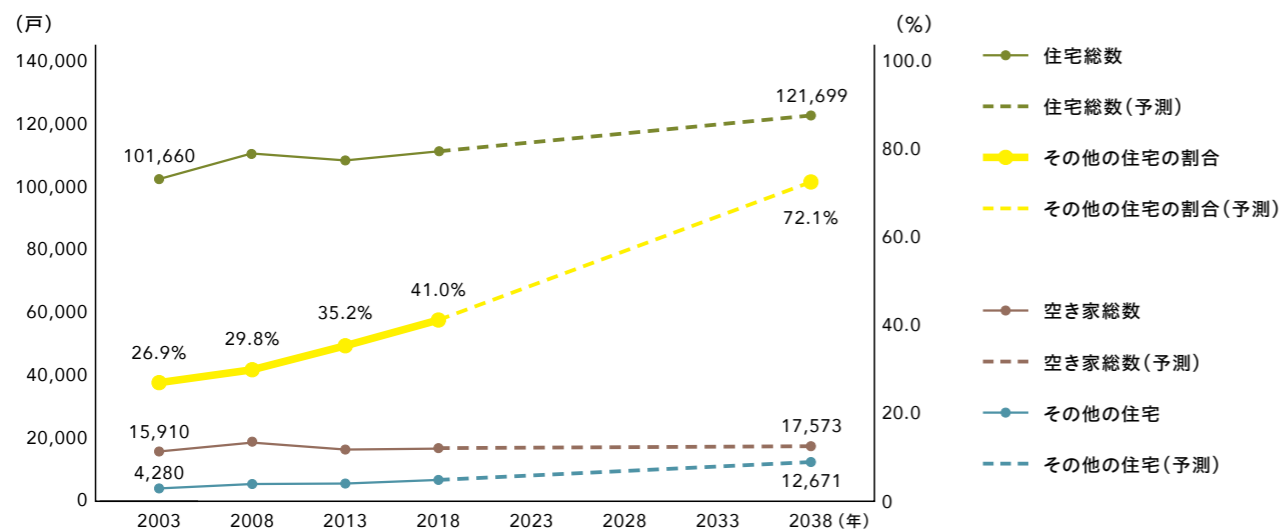
【都市のスポンジ化】都市の内部において、空き家や空き地等が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にバラバラに発生すること及びその状態のこと。

## 2 空き家数

当市では、空き家の中でも利用の予定のない「その他の住宅」が増加しています。今後、老年人口や単身世帯の増加によって適切な管理が行われていない空き家が増加し、安全性の低下や公衆衛生の悪化、景観の阻害などの面で地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

市民の良好な生活環境を維持していくため、空き家の適切な管理と有効活用を進めていく必要があります。

【図55】 八戸市の空き家数の推移・単純予測：2003～2018(→2038)年



※上記の予測は2003年から2018年までの実績を基に指数回帰曲線で算出  
資料：(実績部分)総務省「住宅・土地統計調査」/(予測部分)過去の実績を踏まえ八戸市が作成

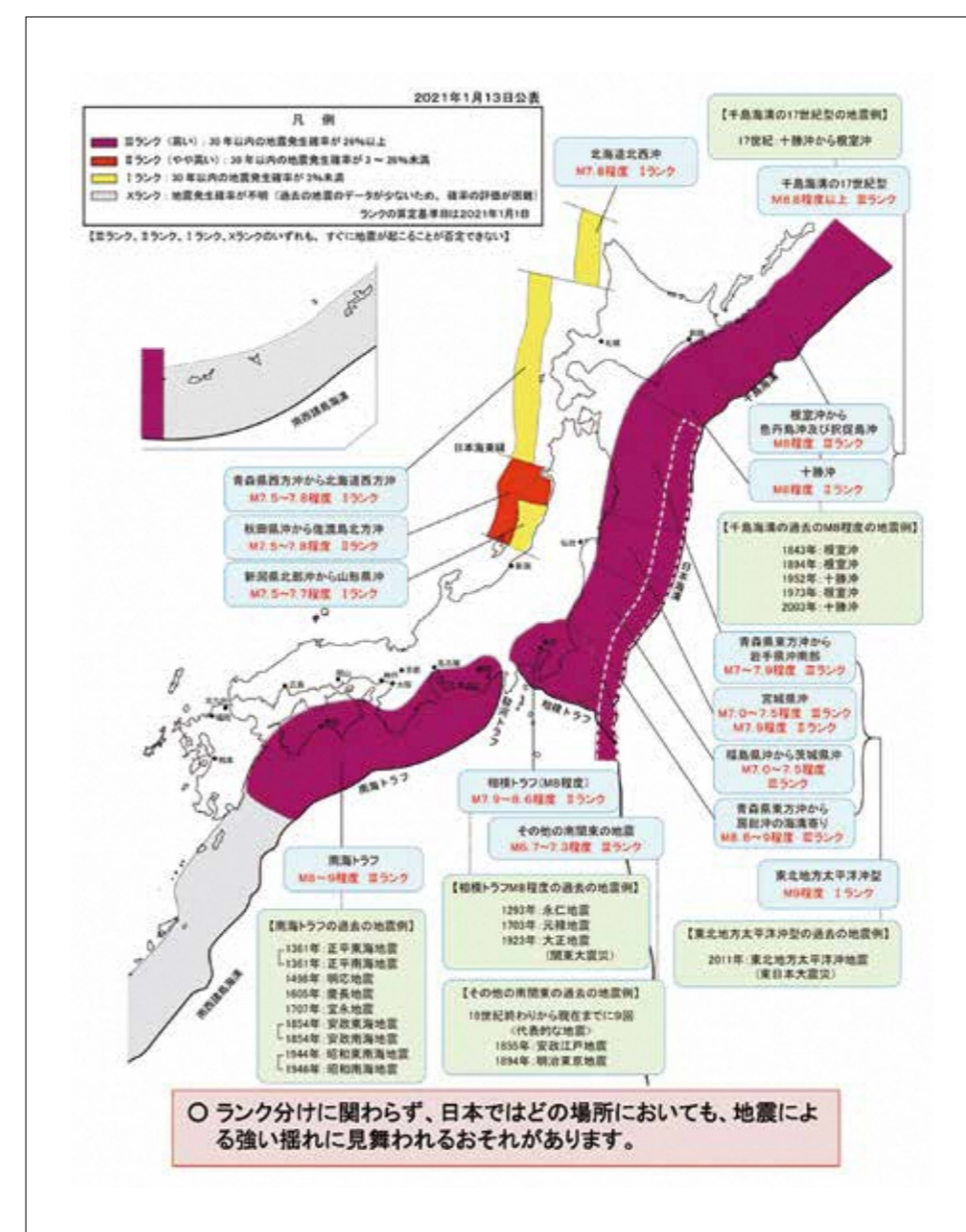


## 4 大規模地震の発生

当市は古くから地震や津波の被害を受けてきましたが、今後も大規模地震が発生する可能性があります。地震調査研究推進本部地震調査委員会による海溝型地震の評価結果では、今後30年以内に青森県に影響を及ぼすと考えられる海溝型地震が発生する確率は、青森県東方沖から岩手県沖南部を震源地とするマグニチュード7.0から7.9程度の規模の地震及び青森県東方沖から房総沖の海溝寄りを震源地とするマグニチュード8.6から9.0程度の規模の地震が「高い」となっています。

今後起こり得る大規模地震の発生及びそれに伴う巨大津波に対して長期的に備える必要があります。

【図56】 主な海溝型地震の評価結果



資料：地震調査研究推進本部

【海溝型地震】 海洋の岩盤と大陸の岩盤の境界に位置する海溝沿いで発生する地震のこと。

〔表6〕 青森県及び周辺の主要活断層帯と海溝で起こる地震

地震		マグニチュード	地震発生確率
海溝型地震			
日本海溝沿い	超巨大地震(東北地方太平洋沖型)	9.0程度	ほぼ0%
	青森県東方沖及び岩手県沖北部	7.9程度	8%~30%
	ひとまわり小さいプレート間地震	7.0~7.5程度程度	90%程度以上
	岩手県沖南部	7.0~7.5程度	30%程度
	青森県東方沖から房総沖にかけての海溝寄り	Mt8.6~9.0 ※Mt=津波マグニチュード	30%程度
	沈み込んだプレート内の地震	7.0~7.5程度	60%~70%
	海溝軸外側	8.2前後	7%
日本海東縁部	北海道南西沖	7.8前後	ほぼ0%
	青森県西方沖	7.7前後	ほぼ0%
内陸の活断層で発生する地震			
青森湾西岸断層帯		7.3程度	0.5~1%
津軽山地西縁断層帯	北部	6.8~7.3程度	不明
	南部	7.1~7.3程度	不明
折爪断層		最大7.6程度	不明
花輪東断層帯		7.0程度	0.6%~1%

算定基準日:令和3(2021)年1月1日

〔図57〕 八戸市周辺で30年以内に震度6弱以上の地震が起きる確率の分布



資料:国立研究開発法人防災科学研究所「地震ハザードステーション・2021年基準」  
資料:地震調査研究推進本部

## 5 Society 5.0の到来

Society 5.0(超スマート社会)は、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、第5の社会です。

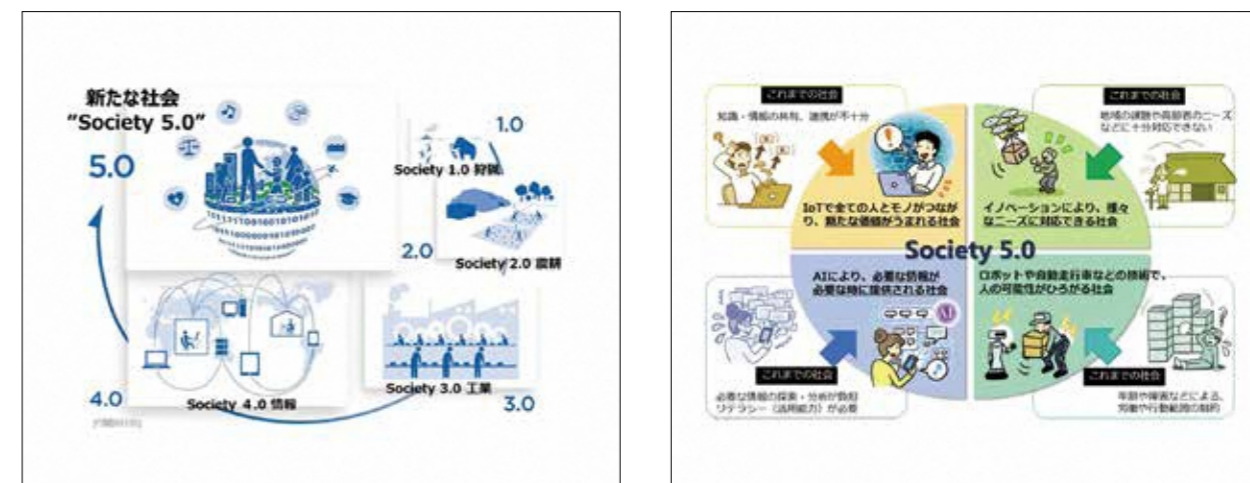
Society 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、AIにより必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。

イノベーションで創出される新たな価値により、地域、年齢、性別、言語等による格差がなくなり、個々の多様なニーズ、潜在的なニーズに対して、きめ細かな対応が可能となります。モノやサービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供されるとともに、社会システム全体が最適化され、経済発展と社会的課題の解決を両立していきける社会となります。

その実現には様々な困難を伴いますが、国ではこの克服に果敢にチャレンジし、課題先進国として世界に先駆けて模範となる未来社会を示していこうとしており、今後、地域社会においても多くの場面で日常が変わっていく可能性があります。

今後、Society 5.0の実現に向けて、情報格差の解消を図りながら、長期的に地域のデジタル化やイノベーションの創出を進めていく必要があります。

〔図58〕 Society 5.0までの移り変わりを実現イメージ



資料:内閣府ホームページ

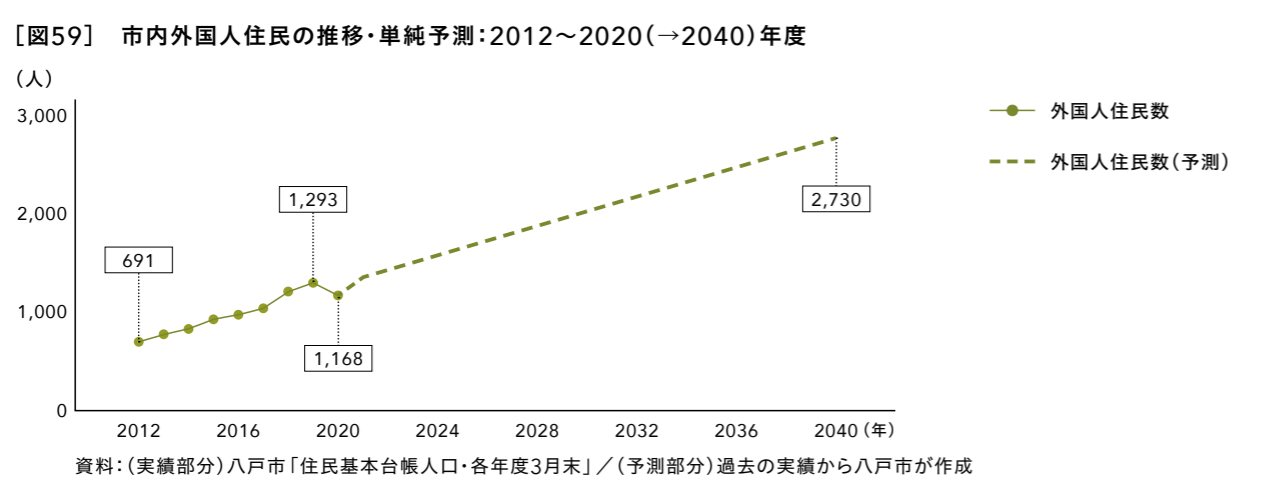
〔イノベーション〕生産技術の革新・新機軸だけでなく、新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念のこと。

# 6 国際化の進展

## 1 外国人住民の人数

当市の住民基本台帳人口に登録されている外国人住民の数は、平成24(2012)年度末は691人でしたが、年々増加し、令和元(2019)年度末には1,293人となっています。その後、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による渡航制限によって令和2(2020)年度末は1,168人まで減少しましたが、同感染症の収束後は再び外国人住民の数が増加傾向に転じることが予想されます。

今後、これまでの傾向が継続した場合、令和22(2040)年度には2,730人となることを見込まれるため、外国人住民が安心して暮らせる環境づくりを進めていく必要があります。

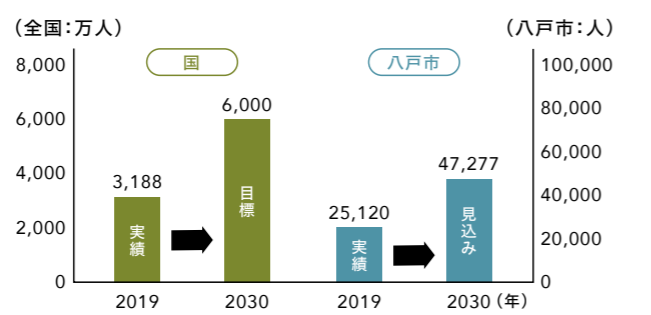


## 2 訪日外国人観光客の人数

我が国では、積極的に訪日外国人観光客の誘客に取り組んでおり、観光庁では「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で令和12(2030)年の目標を6,000万人と定めています。令和元(2019)年に市内に宿泊した外国人は25,120人となっており、今後、国の目標と同じ比率で増加した場合、令和12(2030)年には47,277人となることが想定されます。

新型コロナウイルス感染症収束後の訪日外国人観光客の増加を見据え、受入体制の充実を図る必要があります。

【図60】 訪日外国人観光客数の目標(国)・見込み(八戸市)

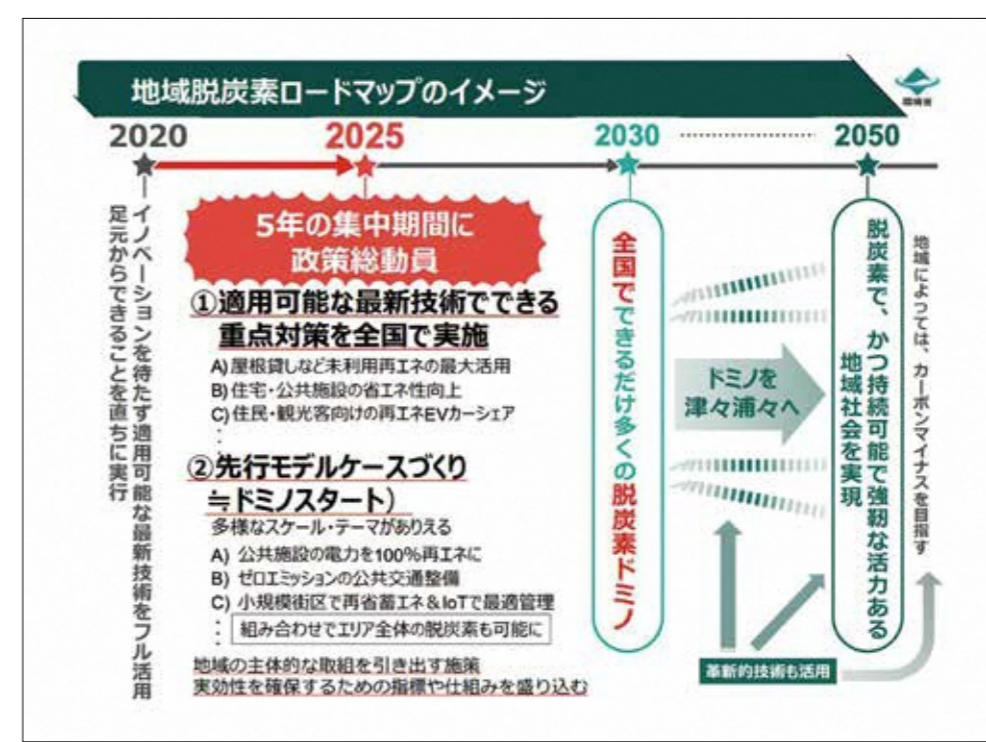


# 7 グリーン社会の到来

国では、積極的に温暖化対策を行うことが産業構造や経済社会の変革をもたらす大きな成長につながるという考えの下、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて対応を進めていくこととし、令和2(2020)年10月に2050年カーボンニュートラルの宣言を行うとともに、国・地方脱炭素実現会議の設置や、2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップを策定し、国・自治体・地域企業等が一丸となって速やかに実践に移すこととしています。

当市においても、国と同様の認識のもと、市民とともに考え行動していく契機とするため、令和3(2021)年6月にカーボンニュートラルを目指すことを表明しています。カーボンニュートラルは、一朝一夕に達成できるものではありませんが、当市には、それらの知見や技術の蓄積を有する企業が多く立地しているという地域特性があり、この強みを活かしつつ、地域が一体となって地球温暖化対策の社会的要請に長期的に応えていく必要があります。

【図61】 地域脱炭素ロードマップのイメージ



【カーボンニュートラル】 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。  
 【ロードマップ】 ある目標へ向けての道筋、工程表のこと。

## 8 今後想定される市内外の動き

令和4(2022)年以降、市内外において様々な動きが予定されています。こうした動きを捉え、未来を見据えることによって、時宜にかなった計画的なまちづくりを進めていく必要があります。

2022年	日本	成人年齢を20歳から18歳へ引き下げ:法務省
		西九州新幹線武雄温泉～長崎間開業:鉄道・運輸機構
		文化庁が年度内に京都に本格移転:文化庁
		天間林道路供用開始予定(上北自動車道全線開通):国交省
青森県	令和4年度国民体育大会東北ブロック大会兼第49回東北総合体育大会開催予定	
八戸市	東北新幹線八戸駅開業20周年	
2023年	日本	総世帯数がピークに(5,419万世帯)、75歳以上人口が2,000万人を超える:国立社会保障・人口問題研究所
		新東名高速道路が全線開通:NEXCO中日本
	青森県	特別国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会開催予定
八戸市	種差海岸三陸復興国立公園指定10周年	
2024年	日本	北陸新幹線金沢～敦賀間開業:鉄道・運輸機構
		森林環境税を国税として導入:財務省
八戸市	2024 ISU世界ジュニアスピードスケート選手権大会開催予定	
2025年	日本	団塊の世代が75歳以上になる:厚労省
		運転免許証とマイナンバーカードの一体化:警察庁
		日本の高齢化率(65歳以上)が30%に、日本の総人口が1億2,254万人に減少:国立社会保障・人口問題研究所
		年度内に学習用デジタル教科書が100%普及:内閣府
八戸市	八戸北インター第2工業団地 分譲開始予定	
2026年 ～ 2030年	日本	リニア中央新幹線品川～名古屋間が開業('27)
	青森県	第80回国民スポーツ大会開催予定('26)
	八戸市	新大橋供用開始予定('26)
		中核市移行10周年('27)
		八戸圏域連携中枢都市圏形成10周年('27)
		市制施行100周年('29)
みちのく潮風トレイル全線開通10周年('29)		
2031年 ～ 2040年	日本	北海道新幹線新函館北斗～札幌間が開業('31)
		リニア中央新幹線名古屋～大阪間が開業('37以降)
	八戸市	東北新幹線八戸駅開業30周年('32)
		種差海岸三陸復興国立公園指定20周年('33)
		中核市移行20周年('37)
		八戸圏域連携中枢都市圏形成20周年('37)
		みちのく潮風トレイル全線開通20周年('39)

資料:NRI「未来年表2022～2100」をもとに八戸市が作成